

北東アジア動向分析

2015年9月

ERINA

中国（東北三省）

東北三省の経済成長、依然として厳しい状況が続く

2015年上半期の東北三省の地域内総生産（GRP）は、遼寧省が前年同期比2.6%増、吉林省が同6.1%増の5,370億元、黒龍江省が同5.1%増の5,435億元となり、三省とも全国平均（同7.0%増）を下回った。ほかの地域と比べて、東北三省の経済成長率は全国の下位にあり、依然として厳しい状況が続いている。国家発展改革委員会は新たな東北振興支援策の策定に乗り出している。

工業生産の動向をみると、2015年上半期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値額では、吉林省が前年同期比4.9%増、黒龍江省が同0.1%減となり、遼寧省の同減少率は第1四半期より0.4ポイント縮小した。吉林省の増加率は東北三省の中で高かったが、全国平均（同6.3%）を1.4ポイント下回った。

投資動向を示す2015年上半期の固定資産投資額をみると、遼寧省は1兆969.7億元、前年同期比の減少率は第1四半期より5.2ポイント縮小した。吉林省は同12.1%増の4,658.54億元（農家除く）、黒龍江省は同1.6%増の2,316.9億元であった。吉林省の第一次産業は同26.6%増の194.83億元、第二次産業は同11.1%増の2,766.21億元、第三次産業は同12.2%増の1,697.5億元となり、第一次産業の伸び率は高かった。

消費の動向をみると、2015年上半期の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比7.5%増の6,091億元、吉林省が同8.3%増の3,078.52億元、黒龍江省が同8.3%増の3,432.3億元となり、全国平均（同10.4%）との差は比較的にかさかった。遼寧省の6月の社会消費品小売総額増加率は同8.5%増となり、伸び率は5月より0.6ポイント、4月より0.7ポイント上回った。

2015年上半期の貿易動向をみると、遼寧省の貿易額は483.9億ドル、前年同期比の減少率は第1四半期より1.3ポイント縮小した。吉林省は同16.5%減の104.7億ドル、黒龍江省は同30.5%減の110.9億ドルとなった。輸出額を見ると、遼寧省は263.4億ドル、前年同期比の減少率は第1四半期より6.4ポイント縮小した。吉林省は同11.0%減の23.8億ドル、黒龍江省は同20.3%減の44.4億ドルとなり、大幅に縮小した。

2015年上半期の消費者物価指数（CPI）については、遼寧省が前年同期比1.1%上昇、黒龍江省が同1.2%上昇となった。吉林省は前期比1.4%上昇となり、全国平均（同1.3%）を0.1ポイント上回った。吉林省の食品類は同1.5%上昇となったが、全国平均（同2.0%）を0.5ポイント下回った。

東北経済の展望

東北三省の経済成長率は全国平均を下回っている状況が続くなか、周建平・国家発展改革委員会東北等旧工業基地振興局長は「東北地域の問題は発展段階にある問題であり、東北振興策は明確な効果が得られた」との認識を示した（経済日報2015年9月1日）。

東北振興策によって東北地域の経済発展は新たな段階に入り、工業化水準・企業生産・農業・社会保障・資源型依存からの転換等の面において重要な進展があった指摘した。東北三省はほかの地域と比べて厳しい経済情勢が続いているが、減速のスピードは第1四半期より落ちてきており、今年の下半期に好転する可能性もあると考えられる。旧工業基地・資源依存地域の経済振興はどの国にとっても難題であり、官民一体となって粘り強く取り組んでいく必要がある。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芋)

		2012年				2013年				2014年				2015年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	7.7	9.5	12.0	10.0	7.7	8.7	8.3	8.0	7.4	5.8	6.5	5.6	7.0	2.6	6.1	5.1
工業生産伸び率(付加価値額)	%	10.0	9.9	14.1	10.5	9.7	9.6	9.6	6.9	8.3	4.8	6.6	2.9	6.3	-	4.9	▲ 0.1
固定資産投資伸び率(名目)	%	20.3	23.5	30.5	30.0	19.6	15.1	20.0	24.0	15.7	▲ 1.5	15.4	1.5	11.4	-	12.1	1.6
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	14.3	15.7	16.0	15.9	13.1	13.7	13.7	13.8	12.0	12.1	12.1	12.2	10.4	7.5	8.3	8.3
輸出入収支	億ドル	2,311.0	119.1	▲ 126.1	▲ 89.5	2,592.0	148.0	▲ 123.4	▲ 64.2	3,824.6	35.6	▲ 148.2	42.2	2,632.5	42.9	▲ 57.1	▲ 22.1
輸出伸び率	%	7.9	13.5	▲ 18.3	▲ 18.3	7.9	11.4	12.9	12.4	6.1	▲ 9.0	▲ 14.3	6.8	1.0	-	▲ 11.0	▲ 20.3
輸入伸び率	%	4.3	2.5	8.9	12.2	7.3	7.8	2.8	▲ 2.2	0.4	10.5	7.9	▲ 4.8	▲ 15.5	-	▲ 18.0	-

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。ただし、2015年1-6月期の黒龍江省の数値に農家を含まないかどうかは不明。

(出所)中国国家统计局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局及び商務部の資料より作成。

ロシア（極東）

健闘している極東経済

2015年上半期の極東の鉱工業生産は対前年同期比4.4%の増加で、全国平均が2.7%の減少を記録したのと対照的である。資源産業中心のサハリン州が9.7%、サハ共和国が6.3%増加したことが寄与している。これらの地域では、鉱工業の構成部門のうち、鉱業部門の増加率が大きく、それぞれ対前年同期比で10.3%、7.8%の増加となっている。その他の連邦構成主体でも鉱業部門が好調である地域が多く、極東全体として鉱業部門は7.0%増加したのに対し、製造業部門は4.6%の減少、電気・ガス・水道部門は1.0%の増加にとどまった。

その他の経済指標でも、極東地域は全国の数字よりも、若干良い結果となっている。固定資本投資は相変わらず減少傾向にあるものの、2015年上半期の減少幅は対前年同期比0.2%にとどまり、全国平均の減少幅よりもかなり小さい。小売売上高でも同様に全国の落ち込みよりも小さい。実質貨幣所得は、全国的には減少している中で、極東地域では増加を記録した。

上半期の輸出額は対前年同期比20.4%減少（全国では28.9%減少）した。主要輸出品である鉱物性燃料（HSコード27）は、輸出量（トン）では9.4%増加したものの、金額では22.4%減少した。国際的なエネルギー資源価格の低下が影響している。

ロシア全体の第2四半期GDP成長率が対前年同期比4.6%のマイナスを記録するなど落ち込みの激しい中で、極東地域も厳しい状況にはあるものの、相対的には健闘していると言える。

東方経済フォーラム

2015年9月3日～5日に、ウラジオストク市で「第1回東方経済フォーラム」が開催された。ウラジーミル・プーチン大統領の肝いりで開催された大規模国際会議である。既に10年にわたり開催されて、国内外での認識も高まっている「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」と同列の重要なイベントにしようとの意図がある。その背景には、「アジア太平洋地域は世界経済の原動力であり、重要な市場である（フォーラムでのプーチン大統領の発言）」との認識がある。極東地域はもちろん、ロシア全体の発展のためにもアジア太平洋地域の活力を取り込む必要があるという考え方は、プーチン大統領の信念とも言えるものだ。

主催者発表によれば、会議登録者数は2,520人、うち実際に参加したのは1,824人とのことだ。フォーラム期間中に、80件以上の契約が交わされ、その総額は1.3兆ルーブル（約2.3兆円）に上った。これらを踏まえて、ユーリ・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表は、会議は成功だったと総括し、来年以降の継続を声明した。

世界的な投資誘致競争の中で出遅れたロシア極東に国内外からの投資を呼び込むた

めに、多くの耳目を集めるイベントを開催することは必要なことだと理解する。多くの参加者があったことはそれだけで成功と言えるだろう。ただし、「成約」については、「見せかけ」の数字との感が否めない。大型の契約として例示されているものの多くが、ロシア国内企業が主体のプロジェクトで、これまでも話題に上りながら実現までに時間を要している案件である。外国企業との間では、拘束力のある契約ではなく、協力の意向を確認しただけの覚書を交わした事例が大半のように見受けられる。例外的に目を引くのは、東シベリア有数の油田であるバンコール油田の権益の 15%を、ロスネフチがインドの国営石油会社 ONGC に売却した契約である。しかし、このことは逆にエネルギー資源依存の根深さを物語っているとも言える。

単なる原料供給地とは違う形でアジア太平洋地域経済の分業プロセスに組み込まれるためには、製造業やサービス業での国際協力が不可欠である。これらの分野でのプロジェクトは、一件当たりの規模では、国家的エネルギープロジェクトよりも一桁も二桁も小さいかもしれない。昨年以降、矢継ぎ早に打ち出されてきた新型経済特区やウラジオストク自由港などの仕組みは、こうしたプロジェクトの実現を目指したもののはずだ。こうした点に目を凝らしていきたい。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高増減率（前年同期比%）													
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月	
ロシア連邦	6.8	0.6	▲9.3	8.2	5.0	3.4	0.4	1.7	1.1	1.5	▲0.4	▲2.7	
極東連邦管区	35.1	▲0.2	7.6	6.5	9.1	3.0	3.3	5.3	10.5	9.2	5.9	4.4	
サハ共和国	0.5	4.2	▲13.6	17.6	16.1	9.0	6.2	4.4	6.7	2.4	3.2	6.3	
カムチャツカ地方	0.6	0.9	▲0.2	8.6	5.6	5.2	▲2.9	▲1.0	▲1.1	3.0	▲2.2	▲0.6	
沿海地方	2.1	14.6	▲2.7	13.6	21.0	5.3	4.4	5.0	▲8.7	▲6.2	12.0	4.4	
ハバロフスク地方	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	16.9	9.6	2.2	0.5	1.1	0.7	▲1.0	▲2.5	
アムール州	2.6	11.4	11.4	0.1	20.0	8.6	6.9	▲3.9	8.5	6.2	▲14.8	▲10.4	
マガダン州	▲9.0	2.1	5.8	3.3	8.3	10.0	3.0	7.8	9.6	3.6	▲4.8	▲0.1	
サハリ州	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	3.3	▲5.3	▲0.5	5.5	20.0	16.9	14.6	9.7	
ユダヤ自治州	22.7	18.6	▲18.8	2.3	0.1	4.1	2.6	15.6	8.7	15.3	▲0.9	▲10.1	
チュコト自治管区	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲12.9	▲6.5	16.6	34.2	81.7	87.0	▲3.3	▲11.8	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年3月、12月；2015年3月、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資増減率（前年同期比%）													
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月	
ロシア連邦	22.7	9.9	▲15.7	6.3	10.8	6.8	▲0.2	▲2.7	▲4.8	▲2.8	▲3.6	▲5.4	
極東連邦管区	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲19.5	▲5.2	▲7.0	▲6.7	10.4	▲0.2	
サハ共和国	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲10.4	2.4	7.2	1.7	1.2	▲6.7	
カムチャツカ地方	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲10.0	▲30.4	20.6	▲15.3	▲2.2	8.2	
沿海地方	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲45.2	7.0	▲6.8	8.6	▲4.7	▲10.4	
ハバロフスク地方	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲26.2	▲23.8	▲4.6	▲5.5	▲38.4	▲32.7	
アムール州	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲2.9	▲29.7	▲40.8	▲31.3	21倍	57.2	
マガダン州	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	8.9	▲5.8	▲38.3	25.4	24倍	19.1	
サハリ州	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	▲2.5	16.3	0.8	▲10.8	23.7	10.0	
ユダヤ自治州	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲7.3	▲52.3	▲26.3	29.9	▲11.6	▲51.5	▲17.1	
チュコト自治管区	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲44.3	▲36.9	▲13.2	▲65.3	▲56.3	▲26.5	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年4月；2015年1月、4月、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額増減率（前年同期比%）													
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月	
ロシア連邦	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.5	3.5	2.7	▲6.7	▲8.0	
極東連邦管区	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	3.8	2.8	2.3	▲1.9	▲1.4	
サハ共和国	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	4.5	2.3	2.0	3.6	2.5	
カムチャツカ地方	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	▲0.8	0.8	▲0.9	0.4	▲0.6	
沿海地方	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	4.7	3.6	3.3	▲3.7	▲2.2	
ハバロフスク地方	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	6.5	4.8	4.2	4.2	0.9	0.8	
アムール州	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	5.5	4.4	2.4	▲5.4	▲6.2	
マガダン州	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	5.5	▲1.4	2.6	▲7.1	▲5.8	
サハリ州	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.8	0.5	▲0.2	▲3.9	▲2.0	
ユダヤ自治州	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲3.0	▲1.7	▲2.8	▲5.6	▲5.6	
チュコト自治管区	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲10.1	▲4.4	▲8.3	3.9	5.8	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年3月、12月；2015年3月、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比%）													
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月	
ロシア連邦	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	2.3	4.8	1.2	8.5	
極東連邦管区	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	1.7	3.7	1.3	7.2	
サハ共和国	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	1.7	3.5	0.4	5.2	
カムチャツカ地方	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	1.2	3.0	1.4	6.9	
沿海地方	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	1.9	4.1	1.4	7.3	
ハバロフスク地方	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	2.0	4.0	1.6	8.3	
アムール州	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	1.5	3.4	1.5	8.2	
マガダン州	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	▲1.0	1.1	0.8	6.6	
サハリ州	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	1.6	3.6	1.0	6.5	
ユダヤ自治州	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	1.7	3.8	1.5	6.4	
チュコト自治管区	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	2.7	4.0	2.8	7.3	

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年3月、12月；2015年3月、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得増減率（前年同期比%）													
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月	
ロシア連邦	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.6	▲1.8	▲2.3	▲2.7	▲4.1	
極東連邦管区	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.7	▲3.8	▲1.7	1.5	7.8	
サハ共和国	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	0.7	2.9	▲4.4	1.1	1.0	
カムチャツカ地方	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲1.1	▲5.5	▲5.7	2.3	0.3	
沿海地方	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	7.1	▲3.8	4.0	▲1.2	1.4	
ハバロフスク地方	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	1.6	▲12.7	▲9.9	12.2	8.9	
アムール州	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.7	1.7	▲3.9	▲2.0	▲2.3	
マガダン州	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	1.8	▲7.4	▲2.2	▲11.5	▲10.9	
サハリ州	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.0	2.0	▲6.3	▲0.8	1.3	
ユダヤ自治州	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲2.5	1.5	▲9.5	0.6	▲1.2	
チュコト自治管区	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	▲1.2	▲5.8	▲6.1	▲6.8	▲2.4	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年4月；2015年1月、4月、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

*斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）													
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月	
ロシア連邦	13,593	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,792	32,611	30,057	31,509	31,566	33,124	
極東連邦管区	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,651	37,704	39,469	39,872	41,902	
サハ共和国	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,542	50,716	45,844	49,139	49,464	53,376	
カムチャツカ地方	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,629	53,040	49,577	52,284	52,542	56,474	
沿海地方	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,966	32,442	30,488	31,693	31,885	33,184	
ハバロフスク地方	15,884	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	34,132	36,243	33,352	34,835	35,270	36,854	
アムール州	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	30,542	32,251	30,015	31,449	29,402	30,788	
マガダン州	22,102	28,030	32,657	36,582	41,934	49,667	57,121	61,627	55,446	58,812	57,523	61,728	
サハリ州	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	49,007	54,575	52,810	53,238	59,813	59,986	
ユダヤ自治州	11,969	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,358	29,282	27,305	28,691	28,241	29,884	
チュコト自治管区	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	68,261	76,296	71,352	75,399	75,326	78,428	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年4月；2015年1月、4月、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

*斜体：速報値

モンゴル

モンゴル経済は、拡大を続けているがそのペースは落ちてきている。鉱工業生産額の伸びと、政府目標の一桁に維持されている消費者物価の上昇率にもかかわらず、2015年上半期の全体的な経済活動は低調であった。この傾向は7月も同様である。

マクロ経済指標

2015年第2四半期のモンゴルの実質経済成長率は、前期の4.3%から2.1%に低下した。この結果、上半期の成長率は3.0%となった。上半期において農業、鉱工業及び建設業、サービスの全ての部門で成長率はプラスであったが、生産に対する純課税は前年同期比14.5%のマイナスであり、低い成長率という結果をもたらした。同期において粗固定資本形成は前年同期比36.4%の減少となっている。これは投資の大部分を占める海外からの直接投資の減少によるものである。モンゴル銀行（中央銀行）によれば上半期の直接投資額は前年同期のおよそ13%にとどまった。

2015年6月の鉱工業生産額は前年同月比21.3%増、7月は同11.3%増であった。全体の鉱工業生産の約3分の1を占める鉱業及び採掘業の生産額は6月が前年同月比20%増、7月が同17.3%増であった。製造業の生産額は6月が前年同月比29.4%増、7月が同4.1%増であった。石炭、銅精鉱、原油などの主要輸出鉱産品の生産は前期を上回ったが、鉄鉱石、錫、ほたる石などの生産は中国などへの輸出需要の減少により低下している。

2015年6月末の登録失業者数は32,700人で、7月末には31,100人に減少した。これはもっぱら建設業と鉱業における季節雇用の増加によるものである。しかし、失業率は第1四半期の7.4%から第2四半期には7.8%に上昇している。これはより多くの人が失業者として登録したが、需要の弱い労働市場において職を見つけられなかったことを示している。1-7月期の新規の登録失業者は前年同期比20.6%増、新規の就職者数は同19.4%減であった。

年間の消費者物価上昇率は政府目標である一桁レベルに抑えられている。2015年上半期の上昇率は前年同期比8.9%であった。7月には前年同月比で6.9%に低下している。消費者物価指数のウェイトで最大の29.3%を占める非アルコール飲料及び食品は前年同月比3.9%の上昇で、上昇率が最低だった通信は同0.7%の低下となっている。

第2四半期の対米国ドル平均為替レートは、1ドル=1,939トゥグルグで前期の同1,960トゥグルグから増価した。しかし、7月には同1,978トゥグルグと減価している。

第2四半期の国家財政収支は3,900億トゥグルグの赤字となり、前期の1,450億トゥグルグから増加した。上半期の累積赤字は5,350億トゥグルグとなった。財政収入が前年同期を3.1%下回った一方、財政支出は前年同期を6.1%上回った。租税収入は前年同期を0.9%上回ったが、非租税収入は前年同期を27%下回った。財政支出は全ての支出項目で増加している。

貨幣供給量（M2）は3月から5カ月連続で、前年同月比で減少した。7月のM2は9.9兆トゥグルグ（20億ドル）であった。また、融資残高は2カ月連続で前年同月を下回った。他方、不良債権比率は、6月は6.5%、7月は6.9%と上昇しており、ビジネス環境の悪化を示している。

外国貿易

2015年上半期、貿易総額は42億ドル（輸出24億ドル、輸入18億ドル）であった。貿易収支は5億3,160万ドルの黒字となった。7月も7,260万ドルの黒字を記録し、2014年10月から10カ月連続の黒字となった。しかし、輸出入ともに上半期には前年同期を下回り、輸出は前年同期比4.4%減、輸入は19.3%減であった。輸出の減少は、主に主要輸出産品である石炭と鉄鉱の輸出の減少に伴うものであった。石炭輸出は量では前年同期比26.3%、金額では同30.9%減少した。同時期に鉄鉱は、量では前年同期比12.6%、金額では同45%減少した。これらの品目の輸出先はほとんど中国であり、モンゴルの輸出の不振は中国経済の停滞によるものと言っても過言ではない。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年1Q	2015年2Q	2015年1-6月	2015年6月	2015年7月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	4.3	2.1	3.0	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	7.2	9.0	8.1	21.3	11.3
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	9.5	8.4	8.9	7.3	6.9
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	33.3	32.7	32.7	32.7	31.1
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,960	1,939	1,950	1,903	1,978
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	0	▲1	▲1	▲1	▲2
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	8	▲3	▲3	▲3	▲2
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	5.7	6.5	6.5	6.5	6.9
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	376	156	532	109	73
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	1,078	1,293	2,370	501	443
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	702	1,137	1,839	392	370
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲808	▲145	▲390	▲535	▲187	▲103
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲15	▲32	▲25	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲6	▲5	▲6	▲3.0	0.4
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	▲36	76	44	15	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が7月23日に公表した2015年第2四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.3%（年率換算1.2%）で、前期の同0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.0%で前期の同0.5%から低下した。固定資本形成は同1.0%で前期の同4.0%から低下した。その内訳では建設投資は同1.7%で前期の同7.4%から大きく低下した。一方、設備投資は同0.4%で前期の同0.2%から上昇している。外需である財・サービスの輸出は同0.1%で前期の同0.4%から低下している。

2015年第2四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比▲1.0%となり、前期の同0.2%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、6月は前月比2.2%となっている。

2014年の第2四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では、6月は3.9%、7月は3.7%となっている。

2015年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は349億ドルの黒字であった。月次では、6月は132億ドルの黒字である。

2015年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル=1,097ウォンで、前期の同1,100ウォンからほぼ横ばいであった。月次では6月に同1,112ウォン、7月に同1,146ウォン、8月に同1,180ウォンと推移している。

2015年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.5%であった。月次では6月に前年同月比0.7%、7月に同0.7%、8月に同0.7%と推移している。2015年第2四半期の生産者物価上昇率は▲3.6%で前期の同▲3.6%と同じであった。月次では6月に前年同月比▲3.6%、7月に同▲4.0%とマイナスで推移している。

2015年の経済展望

韓国銀行は7月9日に経済見通しを発表し、2015年の成長率を、前回（4月）予測を0.3ポイント下方修正し2.8%とした。前年の実績の3.3%を下回る予想である。また2016年の成長率は、やはり前回予測を0.1ポイント下回る3.3%としている。2015年の成長率については、前半が前年同期比2.4%、後半が同3.1%とし、後半における上昇を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られてきたが、2012年以降は実際の成長率がこれを明らかに下回る状況が続いている。今回の見通しにおいても、2015～16年において、この水準には復帰できないと予測している。最近の動きから、今後エコノミストの間でも、潜在成長率の3%台への低下がコンセンサスとなっていく可能性が高い。

2015年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が1.8%で2014年実績と同じ。期間別では、前半は前年同期比1.7%、後半は同2.0%となっている。設備投資は5.4%で2014年実績の5.8%を下回る。期間別では、前半は前年同期比5.2%、後半が同5.6%となって

いる。建設投資は3.6%で2014年実績の1.0%を上回る。期間別では、年前半は前年同期比1.0%、年後半は同5.8%となっている。外需である輸出は1.5%で2014年実績の2.3%を下回る。期間別では、年前半は前年同期比▲1.0%、年後半は同3.9%となっている。

2015年の失業率については3.7%で、ほぼ2014年の3.5%から悪化する。雇用者数の増加は前年の53万人から33万人に縮小すると見込んでいる。

一方、2015年の消費者物価上昇率は0.9%で、2014年の1.3%から低下すると予測している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年7-9月	10-12月	15年1-3月	4-6月	2015年6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.8	0.3	0.8	0.3	-	-	-
最終消費支出(%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	1.1	0.4	0.5	0.0	-	-	-
固定資本形成(%)	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	3.3	0.5	▲2.9	4.0	1.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	0.1	0.9	0.2	▲1.0	2.2	-	-
失業率(%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.5	3.5	3.7	3.8	3.9	3.7	-
貿易収支(百万USD ¹ ル)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	21,676	26,838	25,258	34,930	13,216	-	-
輸出(百万USD ¹ ル)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	153,482	155,743	135,481	143,511	49,299	-	-
輸入(百万USD ¹ ル)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	131,806	128,904	110,222	108,581	36,083	-	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,027	1,087	1,100	1,097	1,112	1,146	1,180
生産者物価(%)	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲0.2	▲1.3	▲3.6	▲3.6	▲3.6	▲4.0	-
消費者物価(%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.4	1.0	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7
株価指数(1980.1.4=100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	2,020	1,916	2,041	2,074	2,074	2,030	1,941

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金剛山で「元山－金剛山国際観光地帯投資説明会」開催

2015年5月27日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、「2015年元山－金剛山国際観光地帯投資説明会」が金剛山で開催された。同説明会には、尹榮錫委員長をはじめとする元山－金剛山国際観光地帯開発推進委員会代表団、世界韓人貿易協会（OKTA）大連支会、中国の遼寧北四達集团有限公司代表団、遼寧省湖北商会代表団、遼寧東北亜経済文化促進会代表団、香港グローバル実業投資集团有限公司代表団、スウェーデンをはじめ諸国の賓客、駐朝諸国大使館員が参加した。

解放70周年および党創建70周年を記念して大赦実施

2015年7月14日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮では解放70周年および朝鮮労働党創建70周年を記念して、同年8月1日より大赦を実施する最高人民会議常任委員会の政令が同年7月9日に発表された。

金正恩第1書記が樂浪衛生用品工場を視察

2015年7月14日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第1書記が平壤市の樂浪衛生用品工場を視察した。樂浪衛生用品工場は、金正日総書記の遺訓に従って2012年4月に操業した近代的な衛生用品生産拠点である。金正恩第1書記は、「樂浪衛生用品工場に来てみると総書記と共に12月7日工場に新しく建設した衛生用品分工場を見て回った日が思い出される」と語った。視察には金養建、李載侻、金與正、趙甬元の各氏が同行した。

開城工業地区南北共同委員会第6回会議開催

2015年7月17日発『朝鮮中央通信』、韓国・統一省ホームページによれば、7月16日に開城工業地区で南北共同委員会第6回会議が開催された。統一省によれば、前回（2014年6月26日開催）から1年ぶりに開催された本会議では、南側が三通（通行、通信、通関）問題と北側の出退勤道路および南北連結道路の改修・補修、賃金制度、保育園・診療所拡充についての提案をしたものの、北側はインフラの補修のみに関心を示すだけだったとのことだ。また、次回の会議の日程についても具体的な日時の合意に至らなかったとのことだ。

世界観光機関代表団が訪朝、国家観光総局と覚書締結

2015年7月18日付『朝鮮新報』（日本語版）によれば、同年7月10日～13日に世界観光機関（UNWTO）代表団が訪朝し、12日には北朝鮮の国家観光総局との間で覚書を締結した。翌13日には、同代表団は金永南最高人民会議常任委員会委員長と李洙

墉外務相と面会した。

平壤に新しい自転車専用道路

2015年7月18日付『朝鮮新報』（日本語版）によれば、平壤市内で自転車専用道路が作られたようだ。同紙に掲載された写真では、歩道の一部を自転車専用レーンとしていた。平壤国際空港から3大革命展示館までの約20km区間をはじめ平壤市内の中心を通るメインストリートに百数十kmに達する数十の自転車専用道路が整備されとのことだ。

平壤市内では長らく自転車は交通の主役とは認められてこなかったが、事故防止や市民の利便性向上のために自転車専用レーンの設置に至ったと考えられる。

内閣全員会議拡大会議開催

2015年7月19日発『朝鮮中央通信』によれば、7月17日付政府機関紙『民主朝鮮』が内閣全員会議拡大会議の開催を報じた。同会議は朴奉珠総理をはじめとする内閣のメンバー、内閣直属機関の幹部と管理局長らがオブザーバーとして参加した。任哲雄副総理が報告を行い、続いて討論が行われた。また、「金正日総書記の遺訓貫徹と年前半の人民経済計画遂行において少くない成果が出たことが明らかにされた。

第4回全国老兵大会開催

2015年7月26日発『朝鮮中央通信』によれば、同月25日、平壤の4.25文化会館で行われた。黄炳瑞、朴永植、李永吉の各氏と抗日の老闘士、参戦老兵、戦時功労者と非転向長期囚、戦後の反米対決戦と社会主義防衛戦で偉勲を立てた老兵、党・武力、省・中央機関の幹部が大会に参加した。また、新世代の幹部と人民軍軍人、青年学生がオブザーバーとして出席した。金正日第1書記が祝賀演説を行った。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)